

トランプ関税の概要と影響について

1. トランプ関税の概要
2. 相互関税率
3. トランプ関税公表以降の時系列動向
4. 世界経済への影響
5. 中部経済への影響
6. 輸出状況（地域別・品目別）
7. 自動車輸出の状況
8. 想定される各種影響
9. 事業者の声など

2025年4月11日（金）
株式会社 三十三総研 調査部

株式会社 三十三総研 調査部
(照会先：別府・古橋・中野 059-354-7102)

目的

高い関税率を設定し、他国から米国向けの輸入障壁を引きあげることで、

①米国の貿易赤字解消、②米国内への製造業の投資拡大、③関税による歳入増加、
などを目的としている。

内容 3種類に大別

相互関税	全世界	貿易相手国と同水準の税率
国別関税	カナダ メキシコ	一部を除く輸入品に25%
	中国	全ての輸入品に20%
品目別関税	鉄鋼 アルミ	全ての輸入品に25%
	自動車	輸入自動車に25%

追加関税のイメージ



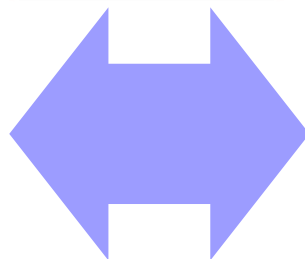
出所：中日新聞2025年4月4日付

相互関税率は、各国の為替、消費税、規制などの非関税障壁を加味して決定との発表があったが、実際は **貿易赤字÷輸入額×100÷2** で計算したと推測される。

主な国の相互関税率（4月10日 17時現在）

国・地域名	相互関税率
ベトナム	46%
タイ	36%
中国	125%
台湾	32%
スイス	31%
南アフリカ	29%
インド	26%
韓国	25%
マレーシア	24%
日本	24%
E U	20%
英国	10%

全ての輸入品に基本関税10%をかけ、うち約60カ国に相互関税を上乗せする。



貿易赤字÷輸入額
90.4%
72%
67.2%
63.5%
60.6%
60.2%
52.2%
50.1%
47.2%
46.1%
38.8%
-（貿易黒字）

4月10日にトランプ大統領は中国への追加関税を125%（既に発動済みの分を合わせると145%）に引き上げるとともに、各国の相互関税について基本関税の10%分を除く部分について90日間の停止措置を発動。

3. トランプ関税公表以降の時系列動向

4月2日

- ・米トランプ大統領が米国への**全ての輸入品に相互関税を適用**すると発表

4月3日

- ・米国向け**自動車に25%の追加関税**を発動
- ・世界同時株安で日米欧の時価総額約500兆円が消失

4月4日

- ・全国の行政、商工会議所、地銀等で相談窓口設置の動き
- ・米FRB議長「トランプ関税、想定を大幅に上回る」との懸念
- ・**中国政府が米国に対し、追加関税34%の適用**を表明

4月5日

- ・相互関税のうち全ての国・地域に適用の**基本関税10%が発動**

4月7日

- ・日銀支店長会議で「トランプ関税の影響に注視」と日銀総裁が発言
- ・トランプ大統領と石破首相が電話協議

4月8日

- ・米関税の交渉担当に赤沢経済再生担当大臣を起用と発表

4月9日

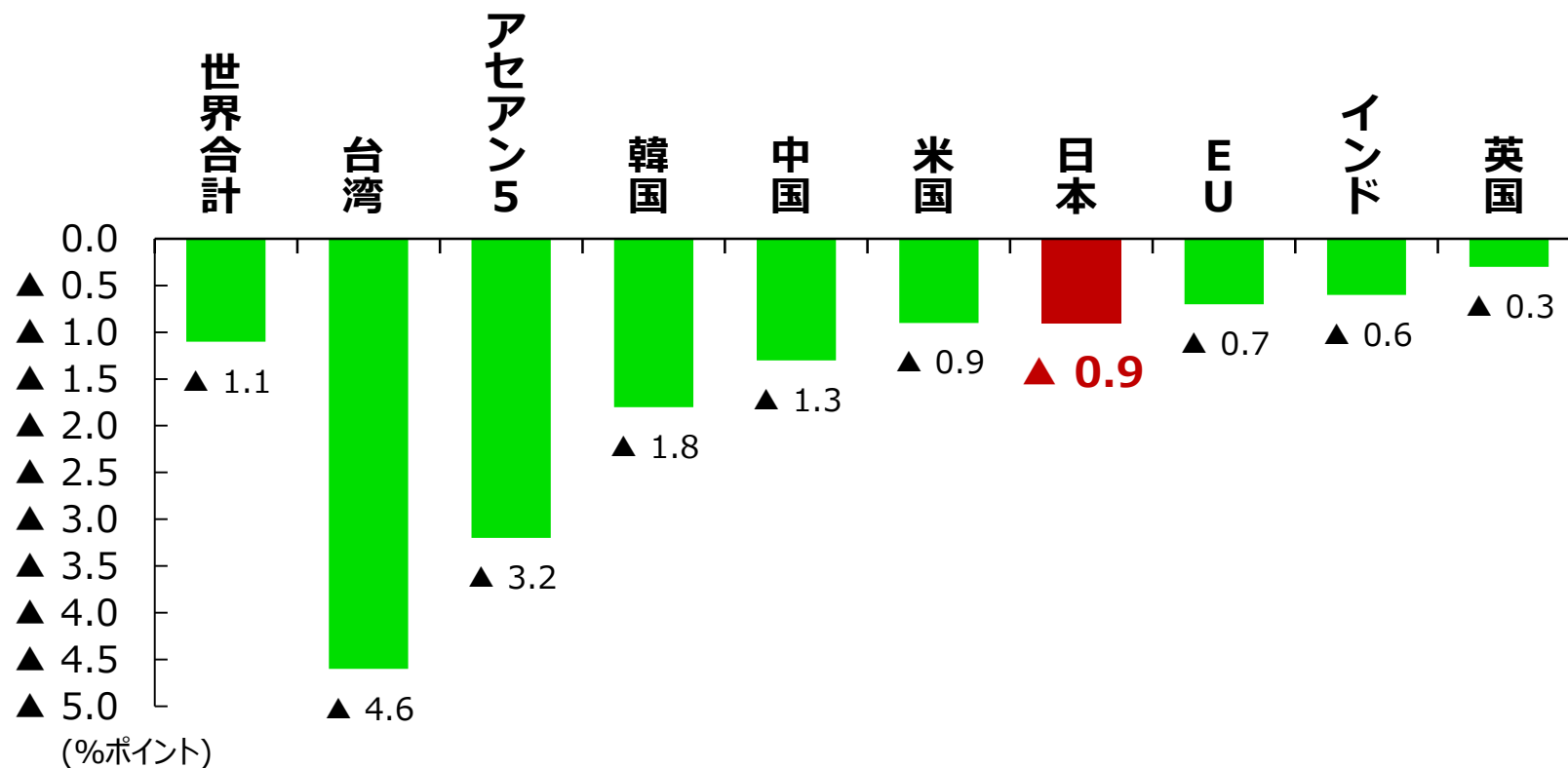
- ・**相互関税第2弾発動、日本は24%、中国は累計104%**（20%+34%+50%）
- ・**中国が米国への報復関税を50%引き上げて84%へ**（4/10発動）
- ・EUが米国による鉄鋼・アルミニウムへの追加関税への報復を決定（25%）

4月10日

- ・米国が一部の国・地域に対して**相互関税の上乗せ部分（日本は14%）の90日間一時停止を発表**。なお、鉄鋼・アルミニウム、自動車などの品目別は適用を維持
- ・米国の相互関税一時停止を受けて、EUが対米報復措置の90日間停止を発表
- ・**中国に対しては追加関税を125%に引き上げ（3月までの追加関税20%と合わせると145%に）**

日本総合研究所は、日本の**実質GDPは▲0.9%ポイント**押し下げられると試算。
2024年の実質GDP（約557兆円）を踏まえると5兆円程度。

日本総合研究所による主な国・地域への経済的な影響（実質GDPの減少率）の試算



(注) 米商務省、I M Fなどを基にした日本総合研究所による試算

(公財) 中部圏社会経済研究所が中日新聞の依頼に基づき行った試算によると、自動車に25%の関税が課された場合、**中部9県の全産業の生産額は2.2兆円押し下げられ、GRP(域内総生産：GDPに相当)は0.5ポイント減少し、約5,800億円の経済損失に。**

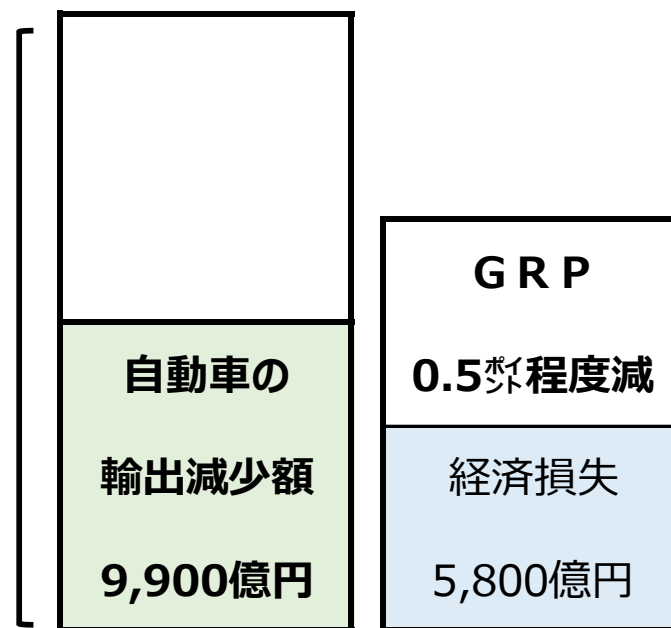
トランプ政権の自動車関税(25%)が中部9県に及ぼす影響の試算 (公益財団法人 中部圏社会経済研究所)

中部地方から輸出される自動車に
25%の関税が課された場合



中部9県の生産額を
2.2兆円押し下げ

全産業の
生産減少額
2兆2,000億円



(資料) 中部圏社会経済研究所による試算
「中日新聞2025年3月7日付」

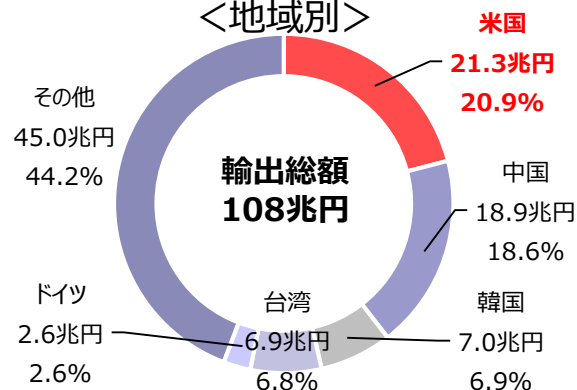
6.輸出状況（地域別・品目別）

2024年の貿易統計では、日本から米国向け輸出金額は21.3兆円（全体の約2割）。米国向け輸出のうち自動車が6兆円、自動車の部分品が1.2兆円。名古屋港から米国向け輸出金額は7.1兆円（構成比28.2%）、うち自動車が2.9兆円、自動車の部分品が0.6兆円。

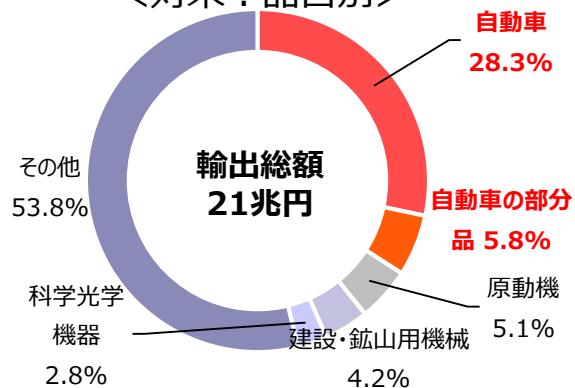
全国

米国向け自動車、自動車の部分品の金額
自動車 6.0兆円
自動車の部分品 1.2兆円

<地域別>



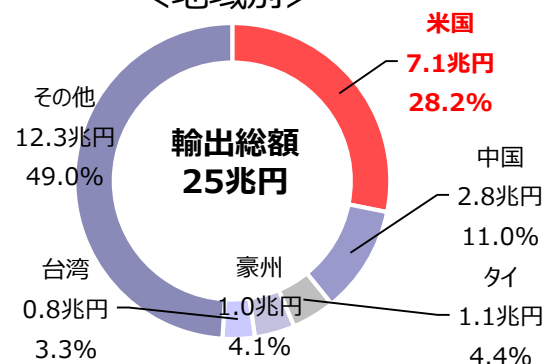
<対米：品目別>



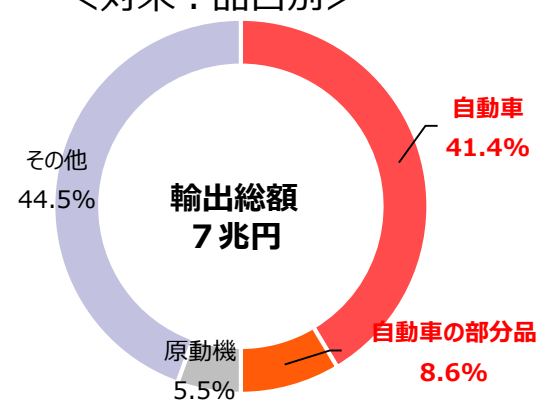
名古屋港

米国向け自動車、自動車の部分品の金額
自動車 2.9兆円
自動車の部分品 0.6兆円

<地域別>



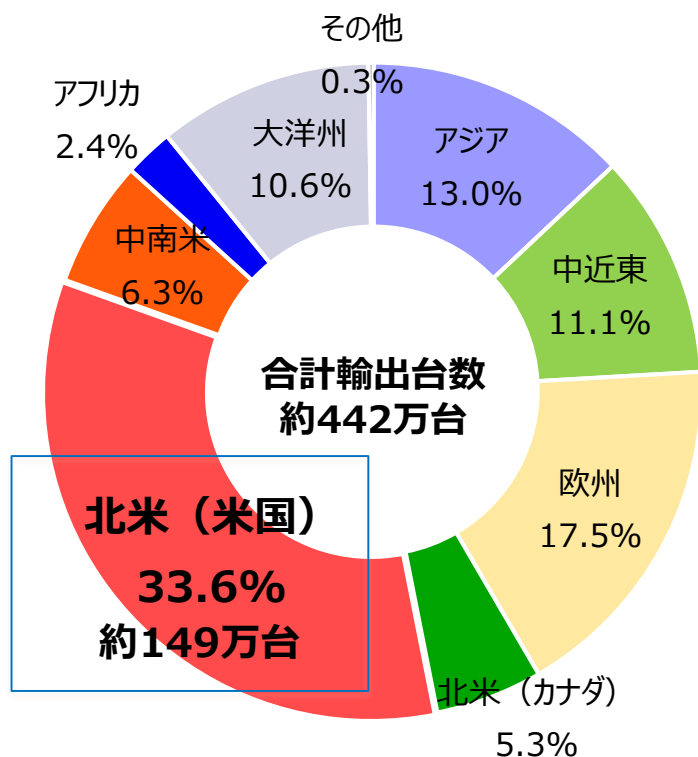
<対米：品目別>



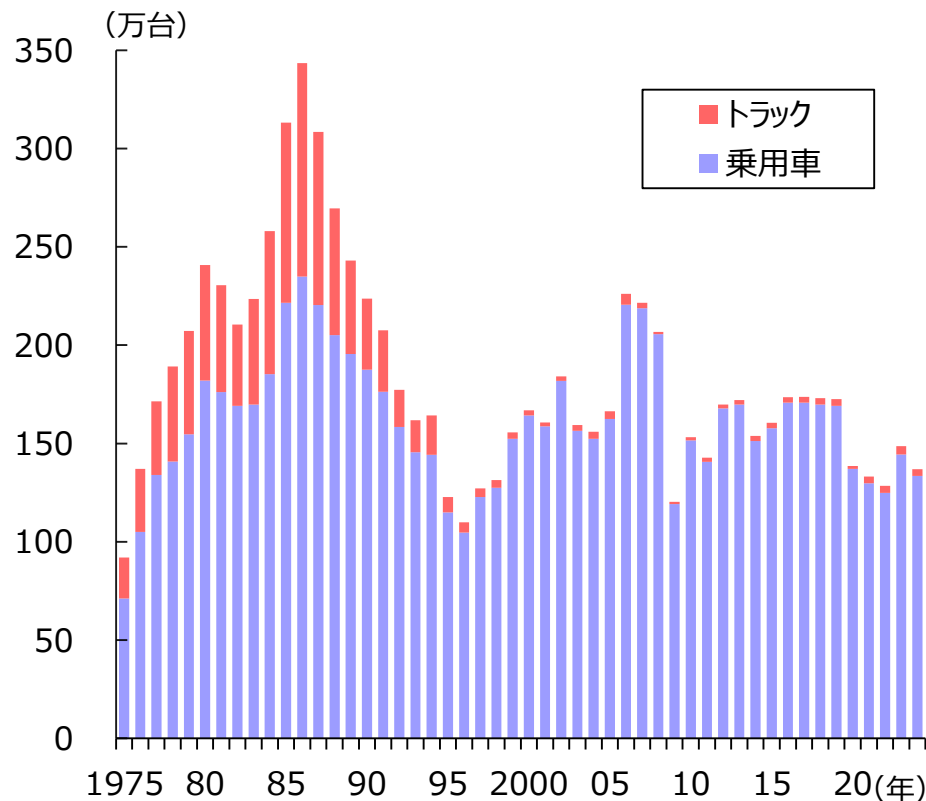
7.自動車輸出の状況

日本からの自動車輸出台数（2023年）は約442万台で、うち米国向けは全体1/3に相当する約149万台となり、最も大きな割合を占める。
1980年代後半のピーク時は約350万台であったが、近年は概ね150万台前後で推移。

四輪車輸出台数（地域別）＜2023年＞



日本から米国向け四輪車輸出台数の推移



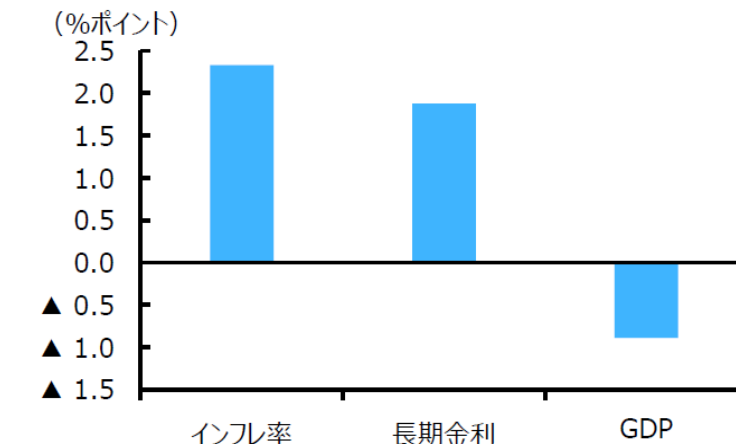
（資料）日本自動車工業会「日本の自動車工業 2024」、同HP

8-1. 想定される各種影響

① 世界経済の急減速

- ✓ 今回のトランプ関税の影響は、先ず米国内で高インフレ、金利上昇、GDPの減少などをもたらす見通し。世界最大の経済大国で経済の減速が生じると、その影響はマクロレベルで世界経済の悪化へと波及する可能性。
- ✓ 多くの国々にとって重要な輸出先である米国への輸出が減少することで、各国の経済に大きなダウンサイドリスクも。
- ✓ 特に貿易依存度の高い国にとっては影響が大きくなる可能性。

トランプ関税による米国経済への影響



(資料) 日本総合研究所「research eye No.2025-004」

② 日本経済の悪化

- ✓ 企業が追加関税分を販売価格に転嫁した場合、米国での需要は縮小する可能性。特に日本の機械関連業種は売上に占める米国向け輸出の割合が高く打撃が大きくなる可能性も。
- ✓ 上記(1)のアジア経済の下押し圧力が強まった場合、アジア向けの輸出が多い日本にとっても輸出減少から経済の下押しリスクに。

2024年の日本に対する米国の関税率

	シェア	平均関税率
輸送機械 (HS86~89)	35.0%	2.4%
一般機械 (HS84)	23.7%	0.7%
電気機械 (HS85)	12.7%	1.1%
化学 (HS28~38)	9.9%	0.6%
その他	18.7%	1.8%
全体平均	100%	1.5%

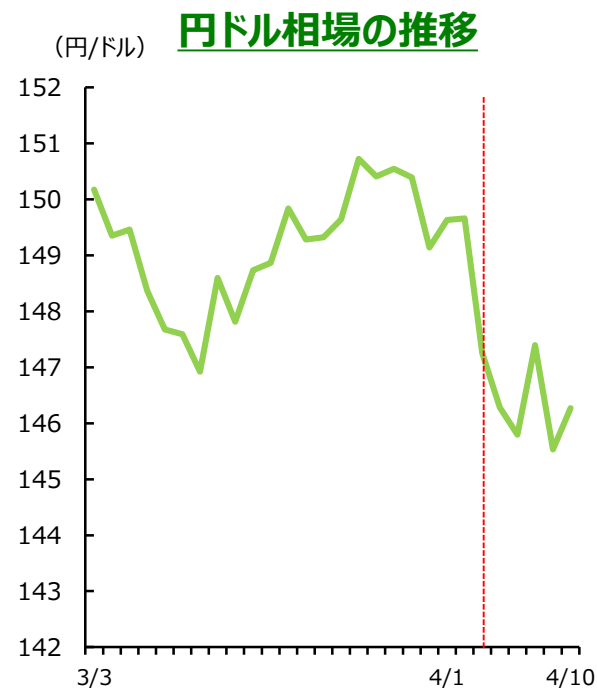
(資料) 日本総合研究所「research eye No.2025-006」

③ 貿易摩擦の激化

- ✓ 現在、多くの国ではトランプ政権と交渉を進め、譲歩を引き出そうとしているが、中国は米国に対して報復関税を打ち出しており、米国は中国に対してさらなる追加関税を発動。報復合戦の様相を呈している。
- ✓ この動きが連鎖することで、世界各国で貿易戦争に発展し、ブロック経済化の進展の恐れ（第二次大戦後の自由貿易体制が急速に逆回転するリスクも）

④ マーケットへの影響

- ✓ 4月3日以降、世界の市場で株価暴落、金利低下の動き。
- ✓ 相互関税発表以降、4月9日時点で世界の株式市場の時価総額は1割（12兆ドル：1,800兆円）が消失。
- ✓ 今回のトランプ関税の影響について見極めが難しく、新たな情報にマーケットが大きく反応しやすい状況に。
- ✓ トランプ政権が通貨安誘導を行う国に対して強硬措置を強める懸念からドル安（円高）圧力も。

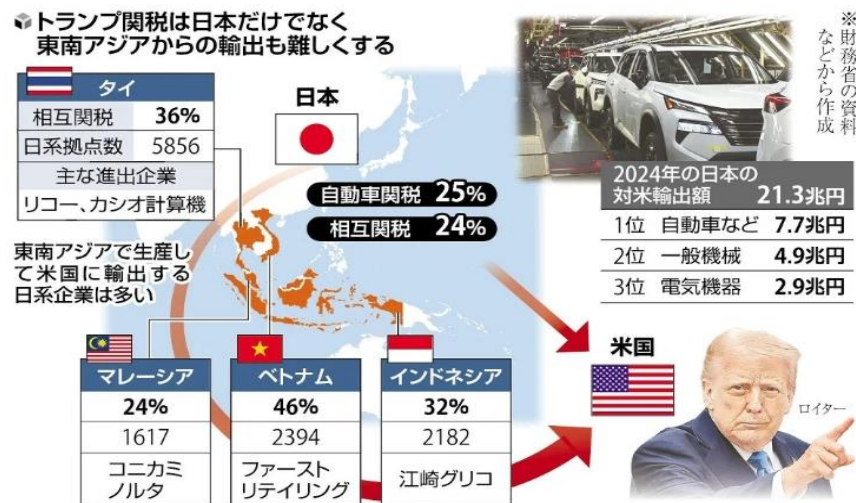


8-3.想定される各種影響

⑤世界的なサプライチェーンの混乱

- ✓関税の影響を避けるために、生産拠点や原材料の調達先の見直しを迫られる動きが進む可能性も。サプライチェーンの混乱が長引けば、世界的な投資心理の冷え込みにつながる。
- ✓日本から直接的に米国に輸出する企業だけでなく、中国、アジアで現地生産した製品を米国向けに輸出している企業も多く、生産地の移管を検討せざるを得ない状況も。

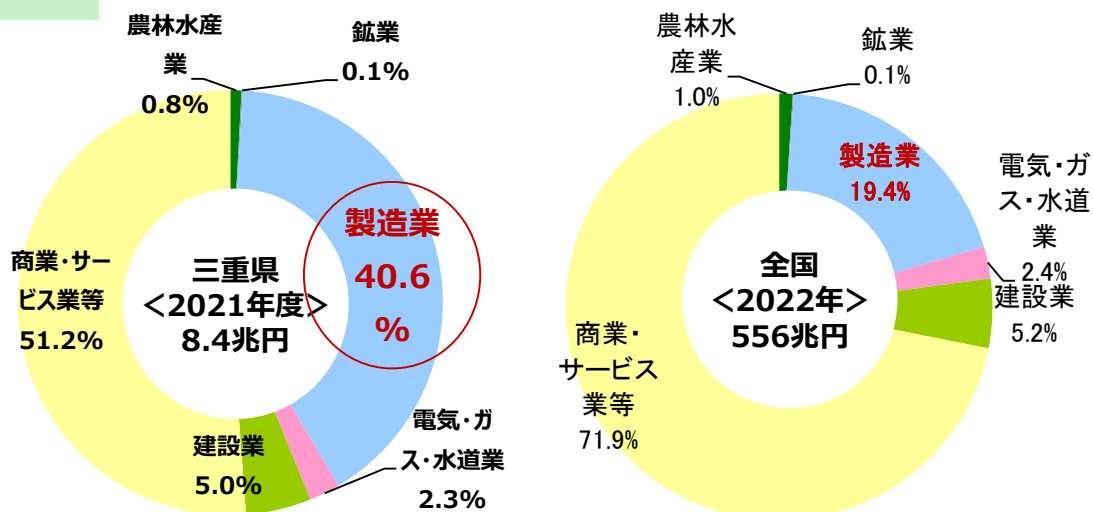
日系企業による東南アジアを通じた輸出の状況



(資料) 読売新聞2025年4月9日付電子版

⑥地域経済への影響

- ✓三重県は全国と比較しても製造業の割合が高い産業構造となっており、短期的には輸出を中心とした産業部門に与える影響は否定できない。
- ✓さらに関税の影響が長引くことで、投資の手控えや企業収益の悪化、所得の減少などを通じて製造業以外の他産業へもマクロ経済の波及効果を通じて影響が出てくる可能性も。



(資料) 三重県「三重県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

- ✓米国側の情報が不透明で変化も激しいので、現段階では何をすればよいか判断できない。
- ✓愛知県を中心にJETROへの問い合わせが増加している。内容は自社製品について自動車部品等の追加関税の適用対象となるかなど。
- ✓今後、中国に現地法人を設置し、そこから米国に輸出している企業にとっては厳しい状況が続くのではないかな。
- ✓一方、中国企業が自社と競合関係にあることから、今回のトランプ関税で中国製品に大幅な関税がかかるため競争優位に立つチャンスととらえる企業も。
- ✓中小企業にとっては、納入先の大企業の動向に左右されるので、現段階ではどうなるか分からない。
- ✓自動車にかかる追加関税はある程度想定されていたが、それ以外の相互関税についてはそれ程危機感を持っていなかったため、今後の対応についてシミュレーション不足の状況。
- ✓中国の企業が日本で会社設立する動きが出てきている。
- ✓設備投資は事業者にとって大きな決断であり、現状のような不透明な状況ではなかなか決断しにくい。設備投資を検討する企業の心理は冷え込むのではないかな。

（東海財務局、津財務事務所等が事業者ヒアリングした意見の一部（4月9日時点））